

ご参考資料
2018年3月作成

なるほどJPX日経インデックス400

～株価指数をさらに詳しく

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
日本証券業協会

なるほどJPX日経インデックス400

JPX日経インデックス400(略称:JPX日経400)

2014年1月から算出が開始された**株価指数**です。

JPX日経インデックス400

日本取引所グループ
(東京証券取引所)

と

日本経済
新聞社

が共同で開発。

東京証券取引所に上場する銘柄の中から、ROE(自己資本利益率)などの基準で選んだ投資魅力の高い**400**銘柄で構成されています。構成銘柄については、毎年8月末に定期見直しが予定されています。

JPX日経400の誕生の背景

従来の
株価指数では

例えば時価総額が大きい企業や、株価の高い企業など、一定の銘柄の影響を大きく受ける傾向があります。

業績や株価が低迷する銘柄なども自動的に入ってしまうという側面もあります。

そこで

資本の効率的活用や**投資者を意識した経営観点**など、グローバルな投資基準に求められる諸条件を満たす銘柄を選出することで、「**投資者にとって投資魅力の高い会社**」を選出

JPX日経インデックス400の誕生により、日本企業の魅力を内外にアピールするとともに、その持続的な企業価値向上を促し、株式市場の活性化が図られることが期待されています。

銘柄選定基準が、JPX日経400の大きな特徴に

他の株価指数との比較

JPX日経インデックス400は、市場を限定するのではなく東京証券取引所4市場に上場している銘柄の中から、時価総額や流動性だけでなく、ROEや営業利益などを基準に含めて銘柄を選定することが特徴です。

	JPX日経 インデックス400	TOPIX (東証株価指数)	日経平均株価
銘柄数	399銘柄	約2,000銘柄	225銘柄
銘柄の構成	東京証券取引所上場銘柄 (市場第一部、市場第二部、 マザーズ市場、JASDAQ市場)	東京証券取引所 市場第一部 上場銘柄	東京証券取引所 市場第一部 上場銘柄
銘柄選定の 基準	流動性だけでなく、ROEや営業利益などを 考慮した基準により選定	対象銘柄すべて	対象銘柄の中から流動性の 高い銘柄を中心に 業種間のバランスを 考慮して選定
指数の特徴	上記銘柄選定により、投資者にとって 投資魅力の高い会社で構成されている。 また、公的年金等長期運用を行なう 機関投資家からの注目度が高い	東証一部全上場銘柄から 構成されているため 市場全体を表わすほか、 恣意性がないため公平性が 高い	日本の株価指数の中でも、 世界的に有名。指数が 円で表示されることから なじみ深い
算出元	日本取引所グループ、 東京証券取引所、 日本経済新聞社	東京証券取引所	日本経済新聞社

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

(2018年2月末時点)
(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

JPX日経インデックス400の顔ぶれ

指数の構成銘柄(市場規模別)

JPX日経インデックス400の構成銘柄数は、2018年2月末時点で399銘柄のうち、市場第一部が394銘柄、市場第二部が1銘柄、マザーズ市場が1銘柄、JASDAQ市場が3銘柄となっています。

市場第一部

(銘柄数:394銘柄)

銘柄名	業種	比率
1 本田技研工業	輸送用機器	1.79%
2 トヨタ自動車	輸送用機器	1.73%
3 キーエンス	電気機器	1.71%
4 ソニー	電気機器	1.70%
5 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.43%
6 ファナック	電気機器	1.39%
7 ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.38%
8 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.37%
9 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.32%
10 武田薬品工業	医薬品	1.20%
11 キヤノン	電気機器	1.18%
12 日本電信電話	情報・通信業	1.18%
13 KDDI	情報・通信業	1.15%
14 三菱商事	卸売業	1.11%
15 日本電産	電気機器	1.11%
16 NTTドコモ	情報・通信業	1.07%
17 信越化学工業	化学	1.06%
18 日立製作所	電気機器	1.05%
19 花王	化学	1.03%
20 パナソニック	電気機器	1.02%

* 市場第一部については、組入比率上位20銘柄を掲載。

※個別企業について売買を推奨するものではありません。また、当社ファンドにおける保有、非保有、および、将来の個別企業の組入れないし売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

市場第二部

(銘柄数:1銘柄)

銘柄名	業種	比率
1 朝日インテック	精密機器	0.10%

マザーズ市場

(銘柄数:1銘柄)

銘柄名	業種	比率
1 ミクシィ	サービス業	0.06%

JASDAQ市場

(銘柄数:3銘柄)

銘柄名	業種	比率
1 セリア	小売業	0.07%
2 ハーモニック・ドライブ・システムズ	機械	0.05%
3 ニューフレアテクノロジー	機械	0.01%

(2018年2月末時点)

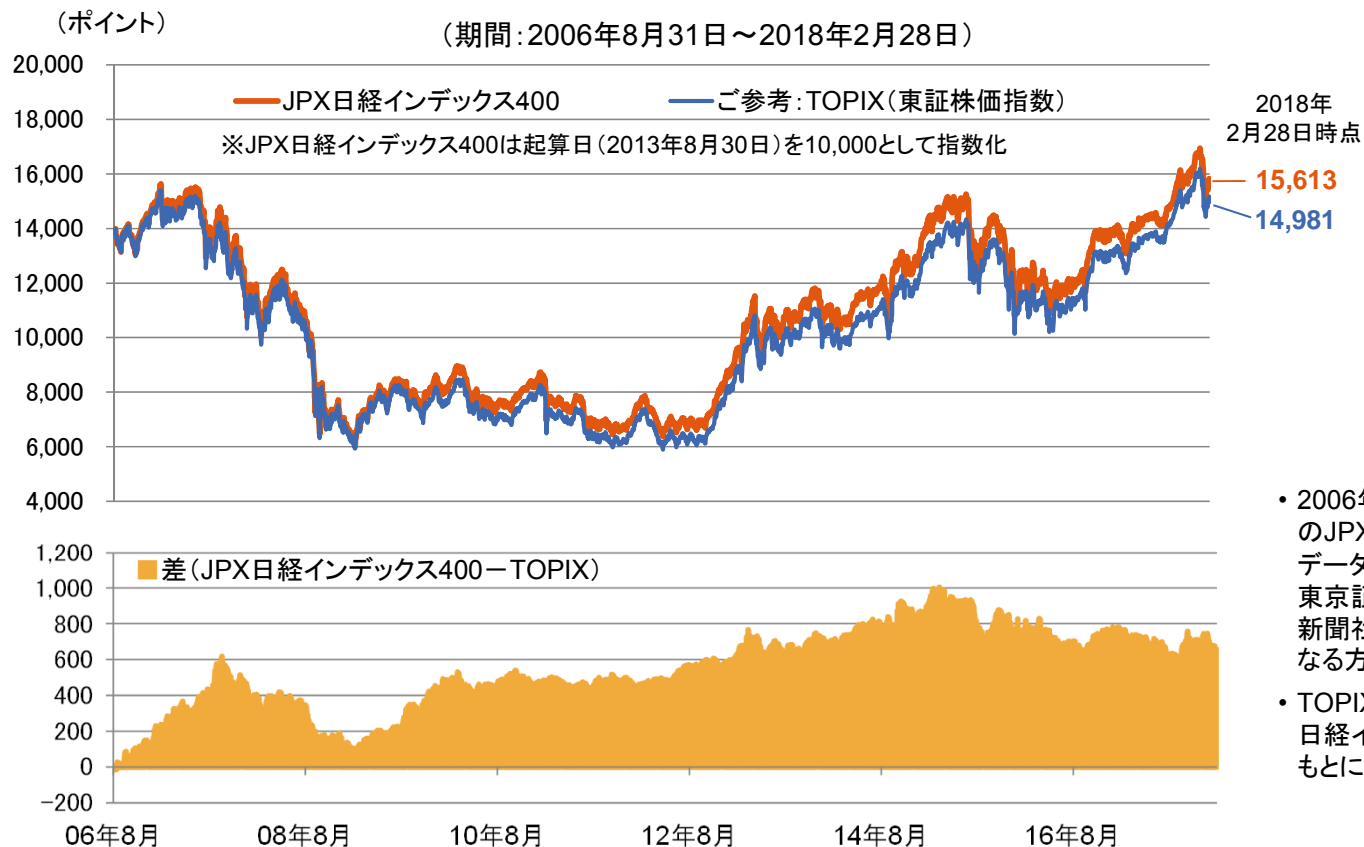
* 業種は東証業種分類による

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

長期運用ではTOPIXを上回るパフォーマンスに

JPX日経インデックス400の推移

JPX日経インデックス400に連動して長期運用した場合の効果を検証すると、下図のようにTOPIXを上回る状況となり、ROEや営業利益などを考慮することによる優位性がその一因となっていると思われます。



- 2006年8月31日～13年8月29日のJPX日経インデックス400のデータは、日本取引所グループ、東京証券取引所および日本経済新聞社が指数算出要領と一部異なる方法で算出した試算値です。
- TOPIXは2006年8月31日のJPX日経インデックス400の試算値をもとに指数化しています。

※上記は過去のものおよび試算値であり、将来を約束するものではありません。(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

そもそもROEとは

ROEとは

計算式

$$\text{ROE(\%)} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本(株主資本)}} \times 100$$

ROEは、企業の自己資本(株主資本)に対する当期純利益の割合です。
自己資本(株主資本)利益率ともいいます。

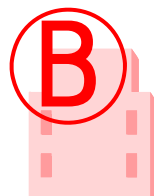
企業が株主から集めた資金をどれだけ効率的に活用しているのかといった経営効率を判断する指標です。欧米では早くから投資指標として重視されていますが、最近では日本でも注目度が増えています。



A社とB社、どちらが良い企業？



- 株主から集めた資金 10億円
- それを基に稼いだ利益 1,000万円



- 株主から集めた資金 1億円
- それを基に稼いだ利益 1,000万円

左図の例をもとにROEを算出

	当期純利益	自己資本 (株主資本)	ROE
A	1,000万円	10億円	$1,000 \text{万円} \div 10 \text{億円} \times 100 = 1\%$
B	1,000万円	1億円	$1,000 \text{万円} \div 1 \text{億円} \times 100 = 10\%$

ROEが高い方が経営効率が良いと判断されます。この例の場合、B社の方が株主から集めた資金を効率的に活用しているといえます。

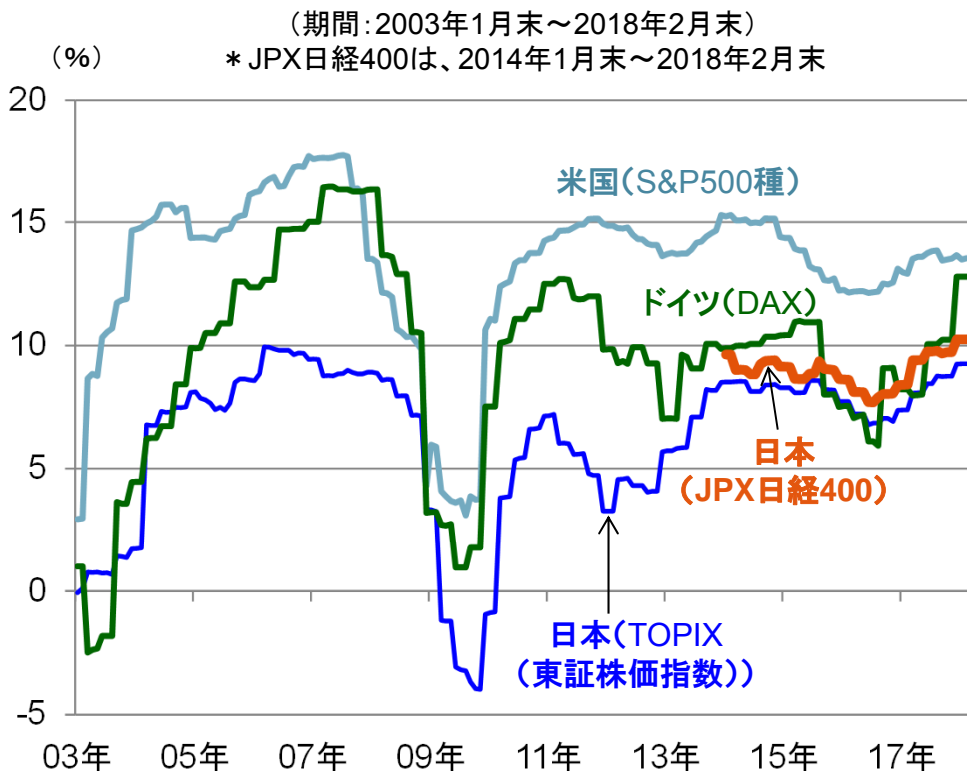
※上記はあくまでもROEについてシンプルに解説することを目的にしたものであり、簡便的な数字をもとにROEの解説のみを行なっています。
例で使用している財務データの企業が良い企業であるということではありません。

(日興アセットマネジメント作成)

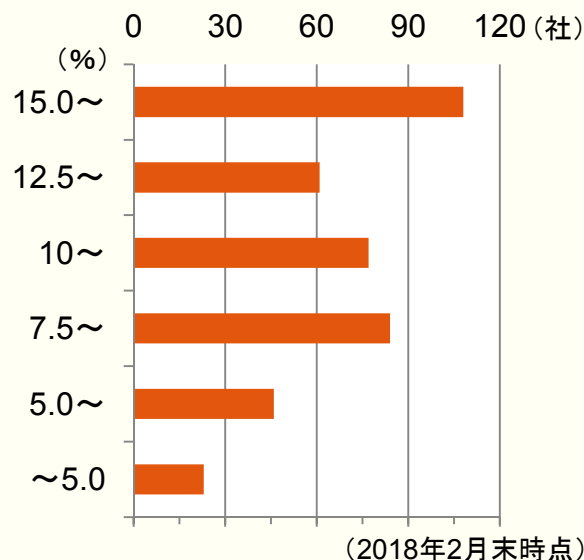
日本企業のROE

主要国株価指数のROEの推移

足元の日本企業のROEは、米国企業の約14%と比べると未だ低い状況です。JPX日経インデックス400の登場をきっかけに、効率を重視した経営や、株主利益が意識されることで、ROEのさらなる向上が期待されます。



JPX日経インデックス400 構成銘柄のROE分布



※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

日本企業のROE向上への期待が高まる

成長戦略でROE向上に企業が動く

成長戦略において、企業のROEの引き上げが打ち出されています。スチュワードシップ・コードやコーポレートガバナンス・コードの導入に加え、これらの実効性を高め「稼ぐ力」強化のための戦略が推進されています。足元では、更なる推進のために、政府によるコーポレートガバナンス・コードの見直しやガイダンスの策定などが、2018年6月の3月決算企業の株主総会時期に向けて進められています。

継続的な「株主価値」の向上

「稼ぐ力(=収益力)」の向上

ROE向上を意識した経営の定着化へ

「攻め」のコーポレート・ガバナンスの更なる強化

日本再興戦略の主な施策

●日本版スチュワードシップ・コード策定

(機関投資家が投資先企業との対話を通じて、当該企業の企業価値向上や持続的成長を促すための行動原則が策定された)

●コーポレートガバナンス・コード策定

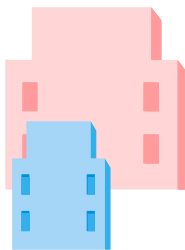
(企業統治を高めるために官民挙げて実行するための基本原則が策定された)

●公的資金の運用等の見直し

(GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が日本株式のベンチマークのひとつにJPX日経400を導入するなど、運用の見直しを実施)

さらに強化

株主との建設的な対話の促進



成長戦略を受けて これまで起こった主な動き

- ✓日本版スチュワードシップ・コードを導入する機関投資家が相次ぐ
- ✓自社株買い、増配、ROE目標値の設定、内部留保の有効活用、M&Aなどを実施する企業が増加
- ✓コーポレート・ガバナンス強化の動きで、社外取締役の設置企業が増加
- ✓GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が日本株式のベンチマークのひとつにJPX日経400を導入
- ✓日銀が追加金融緩和政策のひとつとしてJPX日経400連動ETFを継続買入れ
- ✓JPX日経400をベンチマークとする投資信託の設定が相次ぐ

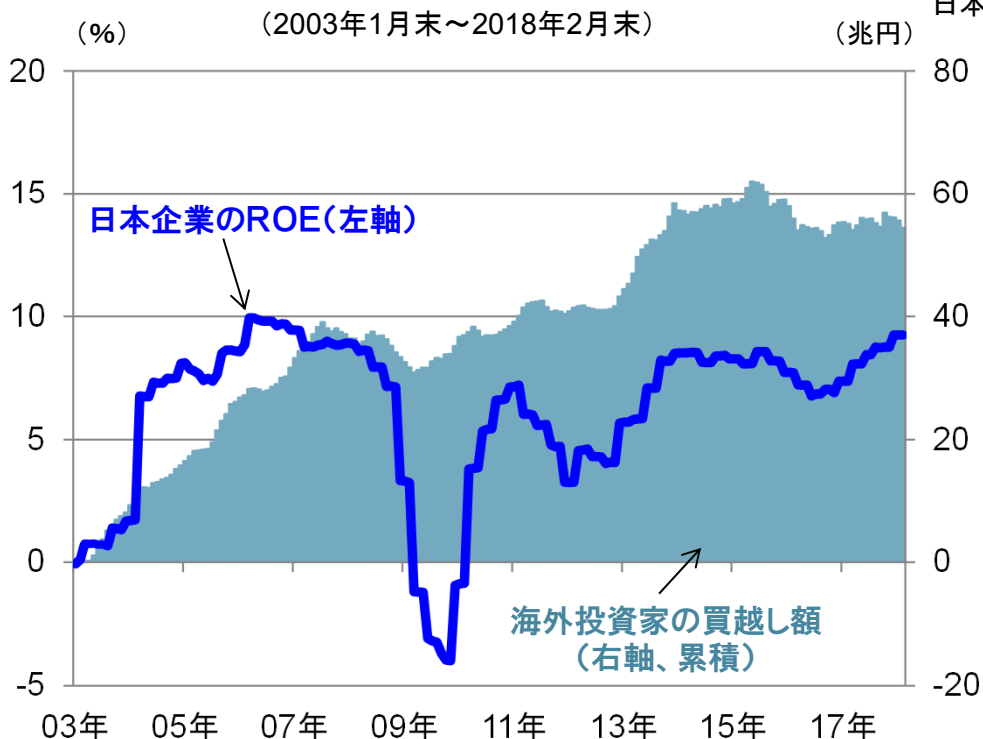
(首相官邸「日本再興戦略」などの情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は日本再興戦略の一部をイメージ化したものであり、戦略のすべてを示したものではありません。

ROEの上昇で期待される海外投資家からの資金流入

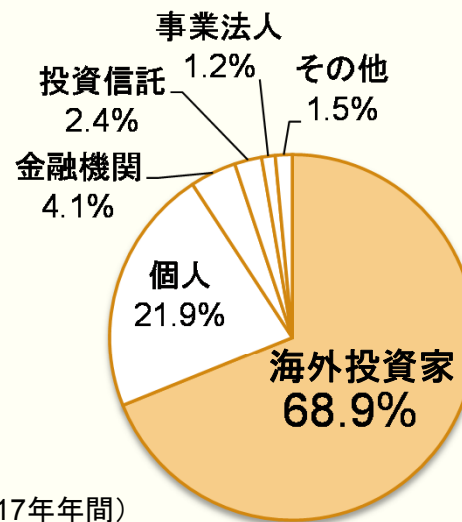
(ご参考)ROEと海外投資家の買越し額の推移

日本株式市場のメインプレーヤーである海外投資家はROEを重視する傾向にあります。そのため、日本企業のROEが、今後向上していくようであれば、海外投資家からの日本株式への資金流入の一助になると考えられます。



(ご参考)海外投資家の割合

(東証の売買代金(委託取引分)に占める割合、金額ベース)



(2017年年間)

* 四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。
(出所)東証「投資部門別売買状況」

* 日本企業: TOPIX(東証株価指数)

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

当資料をお読みいただく際の留意事項

- 当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- 当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。
- 当資料に示す意見および掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成日現在のものです。
- 当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数の著作権等の知的財産権、その他一切の権利は各指数の算出元または公表元に帰属します。
- 掲載記事については日本経済新聞社の承諾を得て記事を転載したものであり、記事の内容について、弊社が正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料では個別企業が紹介されていますが、当該有価証券の売買の勧誘、特定銘柄の推奨を意図するものではありません。

指数の著作権などについて

「JPX日経インデックス400」

- 「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」という。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」という。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400指数」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- 「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属している。
- 「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- 「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

nikko am
Nikko Asset Management



日興アセットマネジメントは日本ウエルチエアーラダー連盟を応援しています。